

2020
8月

Sasai ラボ

発行/佐佐井株式会社
北九州市小倉南区上曾根新町 2-25
☎093-472-1335
FAX 093-472-1790
http://www.bf331.com

外食1000店超が閉鎖

業態転換など長期低迷に備え

新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないなか、外食産業が店舗の閉鎖を強いられている。日本経済新聞が国内上場企業の主要 100 社の閉鎖計画を調べたところ、29 日時点で 1000 店舗を超えた。

外食の上場主要 100 社の 2020 年度の出店計画（実施済みも含む）は、閉店数が約 1200 店に上った。出店数は約 600 店舗にとどまり、閉鎖店が出店を大きく上回った。

居酒屋「甘太郎」などを運営するコロワイドは全店舗の 1 割弱に当たる 196 店舗の閉鎖を決めた。ワタミも全店舗の 1 割強の 65 店舗を閉める方針。

居酒屋以外にも広がっており、吉野家ホールディングスではグループ全体の約 5%に当たる 150 店舗を閉鎖するほか、ジョイフルは収益の改善が見込めない直営約 200 店舗を閉める。長期の低迷を見据え、ビジネスモデルを変える試みも始まった。モスバーガーを展開するモスフードサービスは 27 日、遠隔操作ができる音声対応ロボットを使った接客の実証実験を始めた。店舗での人同士の接触機会を減らすほか、1 人の従業員が複数店向けに働くことで店舗運営コストの引き下げが可能になる。デニースを運営するセブン&アイ・フードシステムズは東京都内に宅配専用の厨房を開いた。ネットで受け付けた料理を宅配事業者を通じて注文先に届ける。在宅勤務者などの需要を取り込む。自社の従業員に副業という位置づけで小売店などの働き先を紹介。通常の給与の 6 割を同社が負担し、残りは従業員に他社で稼いでもらう。

逆風はさらに強まりそうだ。感染拡大を受けて政府は 28 日、大人数での飲み会を避けるよう経済界や業界団体に要請。大手ですら客数減への対応に苦慮するなか中小企業はより深刻だ。

—日経 MJ2020.7.30—



ファミマ、上場廃止へ

伊藤忠、5800億円でTOB

伊藤忠は、グループで 50%超を出資するファミリーマートに TOB（株式公開買い付け）を実施すると発表した。買い付け総額は約 5800 億円となる見通し。完全子会社化した後、農林中央金庫などに株式を譲渡する。ファミマは上場廃止となる。セブン-イレブン・ジャパンなどと比べて商品面の競争力が向上しないファミマに対し、伊藤忠グループの経営資源を投入して、てこ入れを図る。

ファミマの国内店舗数は 1 万 6613 店（5 月末時点）でローソンを抑えて 2 位。ただし、1 日当たりの 1 店舗の売上高（日販）は 2019 年度で 52 万 8 千円とローソンを 7 千円下回る。20 年度は 19 年度から 7 千円減の 52 万 1 千円を見込み、商品力の強化は急務だ。

—日経 MJ2020.7.10—

輸入チーズ8%安

輸入チーズが値下がりした。輸入量の約半分を占める主力のオセアニア産の 2020 年 7~12 月の取引価格は前期（1~6 月）比 8%安で決着した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限で世界的に飲食店需要が鈍った。国内では春先に余った生乳をチーズなどへの加工に回したため、市場でチーズの荷余り感が強まっている。

豪州の干ばつによる生乳生産の減少や世界的に堅調だった需要を背景に、1~6 月の輸入価格は直近安値の 16 年に比べて 2 割ほど高い水準だった。

一方、コロナ禍で世界的に飲食店のチーズ需要は大きく減少。需給が緩み、チーズの国際価格は下落している。

日本でも、新型コロナの影響で国産チーズの生産が増えた。全国一斉休校による学校給食の停止や飲食店の休業で、春に飲用牛乳の需要が大幅に減少。乳業各社は生乳の廃棄を避けようと、長期保存できるバターやチーズを増産した。

国内消費は振るわない。日本も 4~5 月は緊急事態宣言に伴う外出自粛で業務用の需要が落ち込んだ。宣言が解除された 5 月下旬以降、飲食店の営業再開や時間延長は相次ぐが、需要の回復ペースは鈍い。「業務用の落ち込みを補ってきたスーパーの売れ行きも、春先に比べて鈍っている」（輸入商社）

—日経 MJ2020.7.21—